

モニタリング評価支援技術協力 ～援助協調下における試み～

近年、モニタリング評価（Monitoring and Evaluation：M&E）の能力強化に関する技術協力が実施されるようになった。例えば、当センターが受託した案件として、ネパール「モニタリング評価システム強化プロジェクト（フェーズ1&2）、タンザニア「農業セクター開発プログラム（ASDP）事業実施監視能力強化計画（フェーズ1&2）」、マラウイ「農業政策モニタリング評価」の3件がある。

ただし、それぞれの背景は別個のものであり、活動内容も違う。タンザニアとマラウイは、いわゆる援助協調（Aid Coordination）あるいはセクターワイドアプローチ（SWAPs）の枠内で行われるM&E活動、特に日本がリード役を期待された場合のM&E活動をJICAとコンサルタントチームが一体となって支援するものである。

一方で、ネパールで行われている技プロは基本的に従来型の技プロの形式を踏襲しており、相手国政府機関に対して各種のキャパビルを行うことを基本としている。カウンターパート（C/P）の数は多く、国家計画委員会事務局、5中央省庁および5郡の合計11機関に及ぶが、具体的には次の5本柱の活動を行っている。

活動項目	具体的活動
(1)M&E研修	各機関のM&E部署などの職員を対象とした一連の研修
(2)M&E実践 (フィールドモニタリングなど)	M&E部署などの職員による現場踏査と報告書作成の支援。いわば研修で得た技術の実践編
(3)外部評価の 実施管理支援	政府がローカルコンサルタント会社に競争入札で発注する外部評価の実施支援。公示・入札選定・実施管理・成果物管理などを技術支援する
(4)内部モニタリング活動	ベースライン調査、中間レビュー、終了時評価などの実施支援
(5)広報活動	M&Eの重要性や外部評価の結果を理解してもらうための大規模セミナーの実施支援、ウェブサイトでの情報公開支援など

こうしたメニューは、従来型の技プロのメニューと変わらないように見えるかもしれないが、ネパールでも確実に押し寄せる援助協調の流れの中で、日本の技プロの特性を継続的に生かしていくためには、逆に援助協調の思想を取り入れて可能な限りの工夫を行う必要がある。具体的には以下の工夫を行っている。

①C/Pがリード役を担う：建前ではなく、技プロからの資金も含む予算内でどのような研修や実践活動を行うかをC/P自身が主



ネパール政府とJICA技プロ、国連機関の連携で実施されたM&Eネットワーク会合・政策フォーラム
 (=2013年9月)

体的に計画する。彼らがドライバーズシートに座ってハンドルを握るといことである（実はこれは援助協調のキャッチフレーズのひとつでもある）。

②予算の大枠を可能な限り公開することによりC/P自身が具体的な使い方を考える：C/Pの11機関それぞれが（自省・自郡の予算に加えて）技プロ予算の中で利用できる予算の大枠をIndicative Budgetと称して公開し、自分たちで効果的・合理的な使い方を考えてもらっている（ただし支出計画の承認と実際の支出行為は技プロ側で実施する）。援助協調下のバスケットファンドのイヤーマークと発想は同じである。

③情報公開を支援する：技プロウェブサイトを充実させ、C/Pの11機関の情報共有プラットフォームとするとともに、C/P各機関が作るM&E計画やM&E報告書の“置き場”としても利用してもらっている。

カウンターパートにハンドルを握ってもらい、予算の使い方を考えてもらい、情報公開も支援しているわけである。つまり、最終的な目標を共有したら、「ハンドルを預け、燃料を供給し、その結果を他ドナーも含め広く公表している」わけである。こうした対応こそ、押し寄せる援助協調の流れに調和しつつ、人づくり・組織づくりという日本の技プロの特性をさらに発揮していくために必要な対応であると考えて実施している。また、こうした対応を通じてC/Pが真に力をつけ、パイロットとして実施したことを自律的に全国展開していくようになることも目指している。

（文責：国際開発センター 主任研究員 佐々木 亮）